

第27期 中間株主通信

B U S I N E S S R E P O R T

平成26年5月1日～平成26年10月31日



日本テレホン株式会社

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第27期第2四半期累計期間（平成26年5月1日～平成26年10月31日）の事業概況につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年1月



代表取締役社長 高山 守男

事業の概況

B U S I N E S S R E P O R T

移動体通信関連事業

当第2四半期累計期間における移動体通信関連事業におきましては、接客業務に従事する従業員に対し、各移動体通信事業者が主催する資格の取得や社内研修を推進することにより、お客様へのサービスレベルの向上に努めると共に、新規・機種変更需要の獲得、窓口業務の取扱い強化を通じ、関連する付帯収入の確保を図る等、収益体質の改善に努めてまいりました。

しかしながら、同事業分野におきましては、「iPhone6」等を中心としたスマートフォン等の販売比率は上昇したものの、機種変更需要の比率が高く、新規加入や他の移動体通信事業者からの乗換を前提とした販売手数料収入に比較して、手数料収入は低下傾向にあり、加えて顧客還元型の販売促進施策の急激な是正に伴う販売への影響や、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減等により、同事業分野の業績は前年同四半期を下回る低調な状況で推移してまいりました。

この結果、売上高および端末機器の販売台数は、2,681百万円（販売台数 31,615台）と前年同四半期における売上高 2,829百万円（販売台数 34,009台）に比べ147百万円（販売台数 2,394台減）減少、率にして5.2%（販売台数 7.0%減）の減少となりました。

固定通信関連事業

当第2四半期累計期間における固定通信関連事業におきましては、FTTH等の光ファイバーサービスへの加入獲得業務は、「ADSL」等からの同サービスへの切り替え需要が一巡しつつあり、新規の加入獲得業務は厳しい状況下において、FTTH等の光ファイバーサービスへの加入獲得に伴う売上高は79百万円（契約数 1,659件）と前年同四半期における売上高 102百万円（契約数 2,152件）に比べ23百万円（契約数 493件減）減少、率にして23.1%（契約数 22.9%減）の減少となりました。

また、ADSL付き電話加入権のセット販売におきましては、FTTH等の光ファイバーサービスの普及と共に低下傾向にあり、売上高は2百万円（販売回線数 197回線）と前年同四半期における売上高 13百万円（販売回線数 1,886回線）に比べ11百万円（販売回線数 1,689回線減）減少、率にして82.4%（販売回線数 89.6%減）の減少となりました。

この結果、固定通信関連事業全体での売上高は、81百万円と前年同四半期における売上高 116百万円に比べ35百万円、30.1%の減少となりました。

その他の事業

当第2四半期累計期間におけるその他の事業のうち、中古携帯電話機「エコたん」の販売を始めとするリユース事業におきましては、自社保有の中古携帯電話機のみを専門に取扱う「イーブーム.WEB」や、自社およびフランチャイズ加盟店向けの中古携帯電話機専門サイト「エコたん.jp」と共に、各種製品の価格比較サイトの運営企業を通じ、販路の拡大と仕入元チャネルを整備し、国内外の調達ルートの開拓に努めてまいりました。

同事業分野におきましては、国内での新機種種の販売において、買換需要に対する販売促進策として各移動体通信事業者がごぞって採用した高価格帯での下取り施策の実施に伴い、国内中古携帯電話市場への商品流通量が低下を来す一方、一時的ではあるものの海外中古市場における流通量の急激な変動や、それに伴う流通価格の混乱等も相俟って、利益率の面においては厳しい状況で推移してまいりました。

一方、販売面におきましては、当第2四半期累計期間の前半において、課題である商品調達に一部改善の兆しが見られたことから、情報通信ショップやエコたん専門店における中古携帯電話機の店頭販売強化に加え、法人販売やWEBでの販売の他、海外向け販売に注力したことにより、販売台数および売上高は共に、前年同四半期の業績を大幅に上回る状況で推移してまいりました。

この結果、中古携帯電話機「エコたん」の販売を始めとするリユース事業分野におきましては、売上高 1,028百万円（販売台数 49,062台）となり、その他の事業分野全体では、携帯コンテンツ収入やメモリーカードの他、携帯アクセサリ商品の販売収入等に加え、売上高は 1,134百万円と前年同四半期における売上高 285百万円に比べ848百万円、297.4%の増加となりました。

会社の概況 (平成26年10月31日現在)

商号 日本テレホン株式会社
 設立 昭和63年6月
 資本金 6億3,472万円

取締役および監査役 (平成26年10月31日現在)

代表取締役社長	高山 守男
常務取締役	山田 昭美
取締役	堀高 喜敏
取締役	茶谷 西野
取締役(社外)	小川 口藤
監査役(常勤)	中川 義清
監査役(社外)	加藤 信和
監査役(社外)	

店舗

(平成26年10月31日現在)



四半期貸借対照表

(単位: 百万円)

	当第2四半期末 平成26年10月31日現在	前期末 平成26年4月30日現在
< 資産の部 >		
流動資産	1,492	1,169
固定資産	561	553
(有形固定資産)	(123)	(119)
(無形固定資産)	(18)	(20)
(投資その他の資産)	(419)	(413)
資産合計	2,056	1,722
< 負債の部 >		
流動負債	952	677
固定負債	258	119
負債合計	1,211	796
< 純資産の部 >		
株主資本	844	926
資本金	634	634
資本剰余金	304	304
利益剰余金	△ 94	△ 13
純資産合計	844	926
負債・純資産合計	2,056	1,722

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

発行可能株式総数	12,400,000株
発行済株式の総数	3,409,000株
単元株式数	100株
株主数	2,487名
大株主(上位10名)	

株主名	持株数	持株比率(注)
現代商事株式会社	975,000株	28.60%
高山守男	914,200	26.82
株式会社光通信	358,100	10.50
高山明美	90,000	2.64
大下悟	35,000	1.03
日本証券金融株式会社	28,500	0.84
株式会社SBI証券	22,700	0.67
長田将示	20,100	0.59
日本テレホン社員持株会	19,200	0.56
野村證券株式会社	15,100	0.44
野村ネット&コール		

(注) 持株比率は、小数点第3位を四捨五入しております。

四半期損益計算書

(単位: 百万円)

	当第2四半期(累計) 平成26年5月1日から 平成26年10月31日まで	前第2四半期(累計) 平成25年5月1日から 平成25年10月31日まで
売上高	3,897	3,230
売上原価	3,087	2,351
売上総利益	809	879
販売費及び一般管理費	827	832
営業利益又は営業損失(△)	△ 17	46
営業外収益	3	11
営業外費用	9	0
経常利益又は経常損失(△)	△ 24	57
特別利益	—	0
特別損失	54	4
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△ 78	53
法人税、住民税及び事業税	1	6
法人税等調整額	0	△ 0
法人税等合計	2	6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△ 81	47

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	当第2四半期(累計) 平成26年5月1日から 平成26年10月31日まで	前第2四半期(累計) 平成25年5月1日から 平成25年10月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 63	△ 12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	177	△ 71
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	107	△ 84
現金及び現金同等物の期首残高	219	142
現金及び現金同等物の四半期末残高	327	58

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主メモ

- 事業年度 5月1日から翌年4月30日まで
- 定時株主総会 毎年7月
- 基準日 定時株主総会 4月30日
期末配当 4月30日
中間配当を実施のときは10月31日
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 特別口座の口座管理機関
- 同連絡先 〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話 0120-094-777 (フリーダイヤル)
- 公告方法 電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。
<http://www.n-tel.co.jp>
- 上場証券取引所 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)

※ 株主様の住所変更、買取請求配当金の振込指定その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

※ 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。